

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9386 URL <http://www.n-concept.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,931	5.2	887	△8.3	878	△5.1	615	△5.2
29年12月期第2四半期	5,638	3.8	967	△1.5	926	5.8	649	8.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 572百万円(△10.6%) 29年12月期第2四半期 639百万円(45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	45.21	—
29年12月期第2四半期	49.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	17,607	9,378	53.3
29年12月期	15,657	7,934	50.7

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,378百万円 29年12月期 7,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年12月期	—	15.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,284	4.9	1,935	3.7	1,877	5.9	1,298	4.2	94.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	13,868,500株	29年12月期	13,098,000株
30年12月期2Q	537株	29年12月期	537株
30年12月期2Q	13,616,806株	29年12月期2Q	13,097,463株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (千円)	5,638,296	5,931,313	293,016 (5.2%)
営業利益 (千円)	967,381	887,067	△80,313 (△8.3%)
経常利益 (千円)	926,014	878,672	△47,342 (△5.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	649,093	615,652	△33,441 (△5.2%)
保有基数 (6月末時点)	6,970本	7,523本	553本 (7.9%)
稼働率 (6ヶ月平均)	74.4%	78.7%	4.3%

為替レート	¥112.88/US\$	¥108.91/US\$	△¥3.97/US\$
-------	--------------	--------------	-------------

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電子部品・デバイス等の生産は上昇に転じたものの、輸送用機械が低下したことにより鉱工業生産は足踏み状態でありました。一方、非製造業においては、建設関連が引き続き堅調なほか、インバウンド需要が好調な個人向けサービス、宿泊・飲食サービスを背景に非製造業の業況判断DIが2四半期ぶりに改善するなど、景気の回復基調が持続しました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では、良好な雇用・所得環境に加え、トランプ政権によって実施された所得税減税を背景に個人消費が堅調に推移したほか、原油価格が上昇するなか鉱業も増勢を維持し、鉱工業生産は堅調に増加しました。欧州では、製造業PMIが6か月連続で低下しているものの、サービス業PMIが上昇に転じたことにより、ユーロ圏コンポジットPMIは54.8と5ヶ月ぶりに上昇しました。中国においては、輸出や一部の固定資産投資などに弱い動きがみられるものの工業生産や輸入が堅調な伸びを維持していることから、中国経済も好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループはタンクコンテナ保有基数を前年同期比大幅に増やし、かつ稼働率もほぼフル稼働に近い水準まで向上させたことに表れている通り、日本を基点とする輸出・輸入取引、日本を介さない三国間取引、国内輸送等の国内取引が前年同期を大きく上回る実績をあげたことに加え、新規事業であるガスタンクコンテナ事業の売上が本年4月から本格化したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、約4円の円高にもかかわらず、前年同期を上回る5,931百万円となりました。利益面におきましては、ガスタンクコンテナ事業に関わる初期費用（ガスを取り扱う支店開設に伴う地代、設備関連費用等）およびタンクコンテナ保有基数の増大に伴う費用が増加したものの、営業利益は887百万円を確保しました。他方、為替差益7百万円（前年同期は17百万円の為替差損）の計上などにより営業外損益が前年同期比改善したため、経常利益は878百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は615百万円を計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,949百万円増加（12.5%増）し、17,607百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円増加（32.7%増）し、5,525百万円となりました。売掛金が18百万円減少したものの、現金及び預金が1,320百万円、その他流動資産が59百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加（5.1%増）し、12,081百万円となりました。1月に阪神支店が完成したことよりその他（純額）に含まれていた建設仮勘定が232百万円減少する一方、建物及び構築物（純額）が365百万円増加したことに加え、タンクコンテナ（純額）が394百万円増加したことにより、有形固定資産が515百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少（5.2%減）し、3,159百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が62百万円、リース債務が42百万円、その他流動負債が62百万円増加したものの、買掛金が115百万円、短期借入金が181百万円、未払法人税等が34百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加（15.5%増）し、5,069百万円となりました。長期借入金が260

百万円、リース債務が342百万円、その他固定負債が68百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加(18.2%増)し、9,378百万円となりました。為替換算調整勘定が43百万円減少したものの、第三者割当による新株発行を実施したため、資本金および資本剰余金がそれぞれ534百万円増加したうえ、利益剰余金が419百万円増加したことが主な要因です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1,381百万円増加し、3,529百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,011百万円(前年同四半期は943百万円の収入)となりました。主な資金の増加要因は税金等調整前四半期純利益878百万円と減価償却費495百万円であり、法人税等の支払額295百万円と仕入債務の減少額101百万円が主な資金の減少要因です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、449百万円(前年同四半期は646百万円の使用)となりました。主な資金の増加要因は定期預金の純減額50百万円であり、有形固定資産の取得による支出427百万円と無形固定資産の取得による支出62百万円が主な資金の減少要因です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は842百万円(前年同四半期は787百万円の使用)となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入842百万円と株式の発行による収入1,068百万円であり、主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額181百万円、長期借入金の返済による支出519百万円、リース債務の返済による支出162百万円、及び配当金の支払額195百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,492,516	3,813,040
売掛金	1,330,019	1,311,808
その他	342,575	401,715
貸倒引当金	△1,107	△1,058
流動資産合計	4,164,003	5,525,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,236,261	1,601,579
タンクコンテナ(純額)	6,890,769	7,285,137
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	745,984	502,183
有形固定資産合計	11,068,979	11,584,864
無形固定資産	229,527	293,250
投資その他の資産	194,980	203,761
固定資産合計	11,493,487	12,081,877
資産合計	15,657,490	17,607,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	879,047	763,242
短期借入金	420,000	239,000
1年内返済予定の長期借入金	974,806	1,037,254
リース債務	422,056	464,168
未払法人税等	321,360	287,103
賞与引当金	29,512	27,410
株主優待引当金	6,725	—
その他	278,646	340,829
流動負債合計	3,332,154	3,159,009
固定負債		
長期借入金	2,869,132	3,129,642
リース債務	1,375,513	1,717,733
退職給付に係る負債	99,246	106,716
その他	47,088	115,620
固定負債合計	4,390,980	5,069,712
負債合計	7,723,135	8,228,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	1,134,781
資本剰余金	526,599	1,060,941
利益剰余金	6,748,346	7,167,536
自己株式	△384	△384
株主資本合計	7,875,001	9,362,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△707	△922
為替換算調整勘定	60,060	16,707
その他の包括利益累計額合計	59,353	15,785
純資産合計	7,934,354	9,378,661
負債純資産合計	15,657,490	17,607,383



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,638,296	5,931,313
売上原価	4,011,287	4,349,243
売上総利益	1,627,009	1,582,069
販売費及び一般管理費	659,628	695,001
営業利益	967,381	887,067
営業外収益		
受取利息	2,195	3,485
為替差益	—	7,872
受取家賃	3,709	2,968
受取保険金	4,203	4,902
受取補償金	1,822	172
補助金収入	1,345	1,980
その他	814	1,497
営業外収益合計	14,091	22,879
営業外費用		
支払利息	32,621	30,956
為替差損	17,121	—
その他	5,715	317
営業外費用合計	55,458	31,274
経常利益	926,014	878,672
特別損失		
固定資産除却損	3,355	382
特別損失合計	3,355	382
税金等調整前四半期純利益	922,659	878,290
法人税等	273,565	262,637
四半期純利益	649,093	615,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	649,093	615,652

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	649,093	615,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△214
為替換算調整勘定	△9,505	△43,352
その他の包括利益合計	△9,467	△43,567
四半期包括利益	639,625	572,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,625	572,084
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	922,659	878,290
減価償却費	437,555	495,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△1,520
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△6,725
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,328	7,470
受取利息	△2,195	△3,485
支払利息	32,621	30,956
社債発行費償却	76	—
為替差損益(△は益)	6,597	52
有形固定資産除却損	3,355	382
売上債権の増減額(△は増加)	38,995	1,120
仕入債務の増減額(△は減少)	12,537	△101,858
立替金の増減額(△は増加)	△233,886	79,531
その他	△95,272	△45,269
小計	1,127,454	1,334,792
利息の受取額	2,195	3,483
利息の支払額	△32,939	△30,934
法人税等の支払額	△153,631	△295,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,079	1,011,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△340,520	50,706
有形固定資産の取得による支出	△234,857	△427,313
無形固定資産の取得による支出	△30,236	△62,431
敷金及び保証金の差入による支出	△532	△10,616
敷金及び保証金の回収による収入	125	326
その他	△40,114	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646,136	△449,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,000	△181,000
長期借入れによる収入	200,000	842,000
長期借入金の返済による支出	△624,780	△519,042
社債の償還による支出	△30,000	—
株式の発行による収入	—	1,068,683
リース債務の返済による支出	△141,193	△162,474
配当金の支払額	△196,413	△195,440
その他	△16,694	△10,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787,081	842,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,287	△24,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△505,426	1,381,123
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,473	2,148,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,059,046	3,529,520

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月1日付で、株式会社商船三井から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ534百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,134百万円、資本剰余金が1,060百万円となっております。